

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,959,805	6,976,247	15,475,938
経常損失() (千円)	475,639	636,271	1,091,943
四半期(当期)純損失() (千円)	451,428	673,322	1,382,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	657,874	850,383	1,610,428
純資産額 (千円)	19,602,399	17,444,458	18,437,397
総資産額 (千円)	23,473,686	20,803,662	21,835,861
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.29	13.82	28.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.0	82.4	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,577	639,849	458,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,554	201,624	467,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,261	137,988	476,986
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,324,495	4,817,919	5,840,481

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.22	7.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ヨーロッパの金融不安や新興国のインフレによる影響が各地に広がりを見せました。日本では東日本大震災から復興する兆しが見えてきましたが、世界経済の不透明感と急速に進んだ円高が影を落としております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、東日本大震災の影響による生産停滞が解消し、自動車関連も回復してきましたが、薄型テレビの販売不振が深刻になりました。

このような状況の中で当社グループは、売上の回復と利益確保を最優先にグループを挙げて取り組んでまいりました。海外での生産拠点の変更や原材料調達面での改善など製造コスト低減のための対策を継続し、また中国における拡販体制強化のため天津駐在員事務所を上海の販売会社の分公司(支店)といたしました。震災等の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億76百万円(前年同期比12.4%減)となりました。損益面では原価低減や経費削減に努めましたが減収と円高のため5億9百万円の営業損失(前年同期は3億11百万円の営業損失)となり、経常損失は6億36百万円(前年同期は4億75百万円の経常損失)、四半期純損失は6億73百万円(前年同期は4億51百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

デジタルカメラ向けと東日本大震災復興で需要の急増した暖房機向け前面操作ブロック（ICB）製品、新型ゲーム機向け可変抵抗器、給湯器向けヒーター抵抗器などが好調でしたが、ビデオカメラや薄型テレビ向け、震災による生産調整の影響が残った自動車電装向けの低迷など、総じて厳しい状況でした。

この結果、電子部品の売上高は66億92百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失は4億46百万円（前年同期は2億71百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

東日本大震災復興需要により暖房機向けICB製品が急増しましたが、自動車電装向けは顧客の生産調整の影響が残りました。

この結果、売上は34億31百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

b. アジア

PC関連機器や音響機器向けなど受注が低迷したうえ、円高の影響もあり厳しい環境での展開となりました。

この結果、売上は30億44百万円となり、営業損失は4億37百万円となりました。

c. 北米

主要市場である薄型テレビ向けが顧客の生産低迷により売上高が大幅に減少しました。

この結果、売上は2億16百万円となり、営業損失は4百万円となりました。

その他

機械設備に関しては、海外顧客向けシーム溶接機の新規受注により売上高は回復しました。

この結果、その他の売上高は2億84百万円（前年同期比20.2%増）、製造原価の上昇により営業損失は69百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、10億32百万円減少し208億3百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、39百万円減少し33億59百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、9億92百万円減少し174億44百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.7%から82.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少（前年同期は9億89百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に48億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億39百万円（前年同期は4億39百万円の使用）となりました。これは、減価償却費を5億10百万円（前年同期は6億41百万円）実施したこと、たな卸資産が3億49百万円増加（前年同期は3億42百万円の増加）したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億1百万円（前年同期比1億8百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億3百万円（前年同期は4億5百万円）などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億37百万円（前年同期比1億1百万円減）となりました。これは配当金の支払い1億23百万円（前年同期は2億18百万円）などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、367,579千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	79
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成24年7月20日 至平成26年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 139 資本組入額 70
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,387	4.70
ノーブル協会の	川崎市中原区荻宿45-1	1,369	2.70
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,145	2.25
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,025	2.02
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	900	1.77
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計		12,322	24.29

(注) 当社は、自己株式1,947千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,947,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,149,000	48,149	同上
単元未満株式	普通株式 613,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,149	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	1,947,000		1,947,000	3.83
計		1,947,000		1,947,000	3.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485,198	5,320,952
受取手形及び売掛金	3,884,086	3,953,445
商品及び製品	1,249,363	1,334,445
仕掛品	628,636	750,271
原材料及び貯蔵品	845,338	992,937
その他	778,223	751,986
貸倒引当金	8,984	7,564
流動資産合計	13,861,863	13,096,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,403,323	2,319,335
機械装置及び運搬具(純額)	1,814,453	1,773,157
その他(純額)	820,852	824,877
有形固定資産合計	5,038,628	4,917,370
無形固定資産	195,960	183,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384,245	1,296,242
その他	1,361,590	1,316,757
貸倒引当金	6,428	6,277
投資その他の資産合計	2,739,408	2,606,723
固定資産合計	7,973,997	7,707,188
資産合計	21,835,861	20,803,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,183	1,606,963
短期借入金	120,906	125,208
未払法人税等	60,907	61,459
賞与引当金	328,059	324,039
役員賞与引当金	-	7,200
その他	733,787	681,785
流動負債合計	2,784,844	2,806,656
固定負債		
退職給付引当金	245,793	213,931
その他	367,826	338,616
固定負債合計	613,620	552,547
負債合計	3,398,464	3,359,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,560,476	10,741,537
自己株式	1,022,705	981,177
株主資本合計	19,447,163	18,669,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,339	93,279
為替換算調整勘定	1,525,155	1,624,170
その他の包括利益累計額合計	1,381,815	1,530,891
新株予約権	11,827	2,725
少数株主持分	360,221	302,872
純資産合計	18,437,397	17,444,458
負債純資産合計	21,835,861	20,803,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,959,805	6,976,247
売上原価	6,065,086	5,518,153
売上総利益	1,894,718	1,458,093
販売費及び一般管理費	1 2,206,688	1 1,967,576
営業損失()	311,969	509,482
営業外収益		
受取利息	8,641	8,822
受取配当金	18,723	19,108
受取賃貸料	67,226	69,960
その他	38,861	55,541
営業外収益合計	133,453	153,432
営業外費用		
支払利息	304	258
固定資産賃貸費用	25,476	29,610
為替差損	262,548	226,769
その他	8,793	23,583
営業外費用合計	297,123	280,221
経常損失()	475,639	636,271
特別利益		
土地売却益	18,936	-
保険解約返戻金	-	22,613
投資有価証券売却益	20,591	-
特別利益合計	39,527	22,613
税金等調整前四半期純損失()	436,112	613,657
法人税等	3,691	48,055
少数株主損益調整前四半期純損失()	439,803	661,713
少数株主利益	11,624	11,609
四半期純損失()	451,428	673,322

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	439,803	661,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,935	51,666
為替換算調整勘定	170,135	137,003
その他の包括利益合計	218,070	188,670
四半期包括利益	657,874	850,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,719	822,398
少数株主に係る四半期包括利益	22,154	27,985

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	436,112	613,657
減価償却費	641,220	510,587
有形固定資産除却損	1,662	2,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,130	71,936
賞与引当金の増減額(は減少)	3,301	1,199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,220	7,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,983	733
受取利息及び受取配当金	27,364	27,930
支払利息	304	258
保険返戻金	-	22,613
投資有価証券売却損益(は益)	20,591	-
有形固定資産売却損益(は益)	20,798	12,730
売上債権の増減額(は増加)	236,697	107,914
たな卸資産の増減額(は増加)	342,112	349,769
仕入債務の増減額(は減少)	38,656	94,969
未払消費税等の増減額(は減少)	108,803	125,038
その他	482,792	198,139
小計	470,805	666,516
利息及び配当金の受取額	27,391	27,930
利息の支払額	301	309
法人税等の支払額	46,508	44,203
法人税等の還付額	50,646	43,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,577	639,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240,021	171,885
定期預金の払戻による収入	251,698	254,910
有形固定資産の取得による支出	405,426	403,567
有形固定資産の売却による収入	23,480	21,087
無形固定資産の取得による支出	2,206	15,532
投資有価証券の取得による支出	442	477
投資有価証券の売却による収入	38,908	-
貸付金の回収による収入	336	3,725
保険積立金の解約による収入	-	142,894
その他	23,117	32,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,554	201,624

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,444	7,971
短期借入金の返済による支出	2,696	3,669
ファイナンス・リース債務の返済による支出	341	658
自己株式の取得による支出	1,223	536
自己株式の売却による収入	85	153
配当金の支払額	218,280	123,550
少数株主への配当金の支払額	30,248	17,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,261	137,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,869	43,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,048,263	1,022,561
現金及び現金同等物の期首残高	7,314,064	5,840,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58,694	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,324,495	1 4,817,919

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社における製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な製品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、第1四半期連結会計期間から主として総平均法に変更いたしました。

第1四半期連結会計期間に新在庫管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、総平均法に基づく当第2四半期連結累計期間の期首の製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

なお、当該変更による製品、売上原価、各段階損益及びキャッシュ・フロー並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

また、当第2四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額も僅少であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高 3,230千円	受取手形裏書譲渡高 2,900千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 541,017千円	従業員給料及び手当 486,064千円
賞与引当金繰入額 151,765千円	賞与引当金繰入額 133,181千円
役員賞与引当金繰入額 7,200千円	役員賞与引当金繰入額 7,200千円
退職給付引当金繰入額 50,560千円	退職給付引当金繰入額 33,939千円
研究開発費 437,444千円	研究開発費 367,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,937,415千円	現金及び預金勘定 5,320,952千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,919	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 503,032
現金及び現金同等物 6,324,495千円	現金及び現金同等物 4,817,919千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219,072	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	121,902	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,723,400	236,405	7,959,805		7,959,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,621	266,263	267,885	(267,885)	
計	7,725,021	502,669	8,227,690	(267,885)	7,959,805
セグメント損失()	271,010	56,282	327,292	15,323	311,969

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,834,019	3,582,240	307,140	7,723,400		7,723,400
地域間の内部売上高 又は振替高	3,795,185	3,592,159		7,387,344	(7,385,722)	1,621
計	7,629,204	7,174,399	307,140	15,110,744	(7,385,722)	7,725,021
地域別利益又は損失()	20,210	261,149	6,833	247,772	23,237	271,010

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,692,137	284,109	6,976,247		6,976,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,048	298,290	315,339	(315,339)	
計	6,709,185	582,400	7,291,586	(315,339)	6,976,247
セグメント損失()	446,358	69,349	515,707	6,225	509,482

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,431,223	3,044,314	216,599	6,692,137		6,692,137
地域間の内部売上高 又は振替高	3,136,490	3,094,202		6,230,692	(6,213,644)	17,048
計	6,567,713	6,138,516	216,599	12,922,829	(6,213,644)	6,709,185
地域別利益又は損失()	5,057	437,513	4,715	437,171	9,186	446,358

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円29銭	13円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	451,428	673,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	451,428	673,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,615	48,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
タイ王国において発生しております洪水により、平成23年10月中旬、同国にあります当社連結子会社ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社(パトムタニ県・ナワナコン工業団地)およびノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社(アユタヤ県・ハイテク工業団地)が被害を受けております。両社とも、敷地内ははじめ建物の1階部分が浸水し、現在、操業を停止しております。 当社といたしましては、被災を免れた物資の運び出しを行い、現在は顧客への継続的供給を可能にするため、ベトナム、インドネシア(パタム島)、日本等の既存工場を代替生産拠点として定め、設備、金型等を移動または製作し、一部はすでに生産を開始しております。しかし、タイ国にある両社の操業再開の見込みが立たない状況が現在も続いており、当社グループの状況のみならず取引先や顧客の状況が与える影響、復旧に係る費用等の損害額を見積もることは現時点では困難であります。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 121,902千円
- ロ．1株当たりの金額 2円50銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。